

（株）玉懸社  
開業年：2003年  
本社所在地：東京都千代田区麹町一丁目二番地  
電話番号：03-5231-1000

（株）玉懸社  
開業年：2003年  
本社所在地：東京都千代田区麹町一丁目二番地  
電話番号：03-5231-1000

# “善意”の可視化が生み出す平和

## リソース動かすアジア発の災害支援の仕組み

人々が思いを託したお金をプールしておき、いざという時に国境を越えて即応的に対応する新たな災害支援組織が2012年10月、発足した。被災地で真に求められるニーズをどう把握するか。“善意”を可視化することにより期待されることとは一。立ち上げに奔走した関係者らの思いを通じ、災害多発地域のアジア諸国が共に悲惨な経験を乗り越え社会が一歩ずつ前進していくために必要な連携の在り方を探る。

### 5カ国のアライアンス始動

インドネシア・スマトラ沖地震とインド洋津波（2004年）、パキスタン地震（05年）、ミャンマーを直撃したサイクロン・ナルギス（08年）、中国・四川大地震（08年）…。過去30年に世界で発生した自然災害の37%、被災者数で言うと89%、死者数では59%がアジアに集中していることをご存知だろうか。

2012年10月末、インドネシア・ジョグジャカルタで開催された「第5回アジア防災閣僚級会合」の場で、「アジアパシフィックアライアンス」の設立が発表された。これは、大規模災害に見舞われることの多いアジア太平洋諸国の企業、NGO、行政が組織の壁を越えて連携することにより、それぞれの資金をプールすると共に、人、モノ、情報を共有しておくことで、より迅速で効果的な支援の実現を目指すもの。スタートアップメンバーは、日本、インドネシア、韓国、スリランカ、フィリピンの5カ国。一企業や一組織ごとではなく、国ごとに立ち上げられた企業、行政、NGOによる「ナショナルプラットフォーム」単位で加盟している点が特徴だ。ゆくゆくは国際機関化も視野に入っているという。

### 「つながる」以上の効果を

国際協力の文脈に限らず、「連携」という言葉が持つイメージは十見、非常に美しい。立場を異にする人々や組織のパートナーシップによって新たに開かれる可能性には、誰しも大きな期待を寄せたくなるのが心情だろう。しかし、特に組織対組織の場合、一口に「連携」と言っても、単に担当者同士が名刺を交換して親しくなった程度のレベルから、上層部同士の合意を得たレベル、定期的な会合を開催するレベル、会議体を立ち上げるレベルなど、実態はさまざまである。

今回発足したアジアパシフィックアライアンスのCEOに就任した（公社）CIVIC FORCE（シビックフォース）の大西健丞代表理事は、「つながること自体が美しいわけではなく、それで満足すべきではない」と言い切る。「連携の意義は、“相乗効果”といった言葉などで表現されるような漠然としたものではなく、実際に生まれる“機能”にこそある」との信念を持つ同氏は、今回もあくまで「sympathy with no money」ではなく、「function with money」にこだわり、いざという時には協力し合うという“事前の合意”を関係者から取り付け、お金が流れる仕組みを形にした。

### ビジネスのハブとしても期待

一方、アドバイザーとして同アライアンスにかかわっている（株）ファンドレックスの鶴尾雅隆代表取締役も思いは同じだ。同氏は、「あらゆる開発分野

の中で、災害支援ほど“事前の合意”の形成が必要とされる領域はない」と言い切った上で、今回の立ち上げが成功した理由の1つとして、大西氏同様、アライアンス自体が有するアジア

ハブとしても機能し、ゆくゆくはコラボレーションが生まれるかもしれない」という“期待感”だ。だからこそ、彼らはむしろ積極的に社会との親和性の高さを挙げる。

一般的に言って、単独で年間800億ドル規模の資金をも集めてしまう欧米の巨大NGOとは対象的に、アジアのNGOセクターは日本よりさらに弱小であり、国際機関とのつながりは有していても地元の企業とは接点がない組織も多い。1,000～2,000もの組織が連合体を形成して初めて社会でようやく幾ばくかの存在感を放ち、企業も関心を寄せてくるようになるのが現状だ。

だからこそ、特定の組織に対するコミットではなく、連合体に対してリソースを動員するという事前の合意形成に基づいたプラットフォームの仕組みは、アジアの産業界にとっても非常に乗りやすいのではないか」というのが同氏の見方だ。

実際、2009年に鶴尾氏が大西氏と共にASEAN諸国を回り、ビジネスセクターの巻き込みについて調査を行ったところ、感触は上々。中でも、2004年の津波をはじめたびたび災害に見舞われてきたインドネシアでは被災地支援者間の意識も高く、当時すでにネットワーク組織「インドネシア災害マネジメント協会」も形成されていた。その代表を務めていたのが、今回のアライアンスの理事長に就任したファイザル・ジャラル氏である。

さらに鶴尾氏は、各国の商工会議所など産業界がこのアライアンスにさらなる可能性を見ていると指摘する。それは、このアライアンスが日本や韓国をはじめとするビジネスセクターとの

ハブとしても機能し、ゆくゆくはコラボレーションが生まれるかもしれない」という“期待感”だ。だからこそ、彼らはむしろ積極的に社会との親和性の高さを挙げる。

一般的に言って、単独で年間800億ドル規模の資金をも集めてしまう欧米の巨大NGOとは対象的に、アジアのNGOセクターは日本よりさらに弱小であり、国際機関とのつながりは有していても地元の企業とは接点がない組織も多い。1,000～2,000もの組織が連合体を形成して初めて社会でようやく幾ばくかの存在感を放ち、企業も関心を寄せてくるようになるのが現状だ。

一方、外務省も、昨年9月に各國の関係者を集めて開かれたアライアンスの設立準備会合を後援するなど、この立ち

立準備会合を後援するなど、この立ち上げについては側面的な支援を続けています。民間援助連携室の山口又宏室長

は、「アジア大洋州の国々は、まだ日本ほど市民社会が成熟していないかったり、企業の社会貢献意識もようやく萌芽したばかりという国が多い。最初にこの構想を聞いた時は、現状の一段も二段も先を行くものであり、実現には時間がかかると思っていた」と明かしました上で、「短期間で立ち上げが実現したのは、ひとえにCIVIC FORCEが各国にたゆまず働き掛け、ASEAN事務局もいい形で巻き込んだ成果」だと評価する。同氏によると、今後は日本政府がASEAN事務局に拠出している日本基金が活用され、各国で災害対応能力を向上してアライアンスにつながるような事業も実施される予定だという。

また、こうしたアライアンスによって域内のネットワークと信頼関係が育まれ、アジア地域の市民レベルの社会融和が醸成されるという観点も忘れるべきではない。災害は確かに悲惨である。しかし、そのあまりの悲惨さ、理不尽さゆえに、いったん発災すると「助けよう」という気持ちが生まれ、人々は普段の関係性は関係なくお互い国境を越えて救援に駆け付け、あるいは遺体に手を合わせる。

つまりこのアライアンスは、単に災害時に相互に支援し合うということを超えて、災害を機にせめて社会が一步でも前進するために、人々の“善意”的な姿を可視化するための仕組みだと言えるのではないか。付言すれば、それは政府というシングルチャネルでは難しい域内融和の実現に向けたアプローチの多層化にもつながる。「連携」「パートナーシップ」を唱えて「出側」「受ける側」の関係からは脱しにくいODAとの違いは明白だ。

80年代に奇跡的な経済成長を遂げ、“ジャパンミラクル”と注目を集めた日本。各国の市民社会や産業界から思いを託されたお金をプールし、いざという時に善意を可視化するこの仕組みによって一段昇華される日本とアジアの新たな関係を注視したい。

（本誌編集部：玉懸 光枝）



アジアパシフィックアライアンスの設立に賛同した5カ国のメンバーたち。域内で大規模な災害が起きた時、具体的にどう連携し相互支援を行っていくべきか話し合い、事前に合意しておくことがカギとなる=Civic Force提供